

6-3 基本方針3 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
(3)災害に強いまちづくり

| | | | | | | | |
|-------|-----|---|--------------------------------|---|-------|---|---------------|
| 掲載ページ | 85 | 事務事業名 | 災害時に支援が必要な方の情報の一元化(避難行動要支援者名簿) | | | 担当課 | 高齢福祉介護課 障害福祉課 |
| 事業の概要 | | 災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、「避難行動要支援者名簿」の作成を行う。 | | | | | |
| 事業の目的 | | 災害時に特に支援が必要な方の情報として避難行動要支援者名簿を作成する。 | | | | | |
| 評価の指標 | | 避難行動要支援者の名簿の更新:各年度(回) | | | | | |
| 27年度 | 目標値 | 12 | 評点 | S | 評価 | 平成27年11月の地域防災計画の修正において、特に支援が必要な方を避難行動要支援者として定義し、その対象者を位置づけ名簿を作成した。また、1月に一度名簿情報の更新作業をした。 | |
| | 実績 | 12 | | | 今後の取組 | 引き続き、名簿の更新作業に努める。 | |

| | | | | | | | |
|-------|-----|---|------------|---|-------|---|-------|
| 掲載ページ | 85 | 事務事業名 | 耐震改修促進計画事業 | | | 担当課 | 建築指導課 |
| 事業の概要 | | 高齢者等の世帯が建築物の耐震診断・改修を導入しやすい環境を整備するために、割増補助等を設け、効率的・効果的に建築物の耐震改修等を推進する。 | | | | | |
| 事業の目的 | | 新耐震基準が導入される以前の既存建築物の耐震化を図り、建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進する。 | | | | | |
| 評価の指標 | | 高齢者世帯等に関する耐震診断補助金の割増 | | | | | |
| 27年度 | 目標値 | 耐震診断 20件 耐震補強 20件 | 評点 | S | 評価 | 周知方法の検証を積み重ねた結果、木造住宅の耐震診断・改修に係る補助金等の申請件数が増加した。 | |
| | 実績 | 耐震診断 23件 耐震補強 30件 | | | 今後の取組 | 高齢者世帯等に関する耐震化施策については今後も継続して行っていく。 また、耐震化率に直接影響しないが家具転倒防止が初期避難に重要であることから、高齢者等の避難弱者を対象に金具取付支援を行っていく。 | |

| 掲載ページ | 85 | 事務事業名 | 災害時要援護者支援制度の周知 | 担当課 | 高齢福祉介護課 |
|-------|--|--|----------------|-----|---------|
| 事業の概要 | 災害時に支援が必要な方の迅速な対応を進めるために、自治会・自主防災組織、民生委員・児童委員等の協力を得ながら、制度の周知を図る。 | | | | |
| 事業の目的 | 災害時に支援が必要な方の迅速な対応を進めるために、制度への登録の必要性について当事者やその家族に周知する。 | | | | |
| 27年度 | 評価 | 周知に取り組んだ。 | | | |
| | 今後の取組 | 平成27年度に実施した在宅高齢者実態調査の際に、民生委員・児童委員の協力のもと支援が必要であると思われる方に対し、制度の説明を行うとともに、登録申請書の記載支援を行い、約100名登録者が増加した。高齢者のためのガイドにおいても特集ページにより自助の取り組みの一つとして制度への登録を周知した。 | | | |
| | 進捗状況 | ②予定どおり進んでいる | | | |

| | | | | | |
|-------|---|---|--------------------|-----|---------|
| 掲載ページ | 85 | 事務事業名 | 地域におけるネットワークづくりの支援 | 担当課 | 高齢福祉介護課 |
| 事業の概要 | 各地域において要援護者支援体制が整備されるよう様々な関係者のネットワークづくりを進める。 | | | | |
| 事業の目的 | 平常時から顔の見える関係づくりを進めることが災害時の迅速な避難支援に繋がることとなるため、講演会、研修会、学び講座、交流会等を通じ、地域での要援護者支援体制づくりを支援する。 | | | | |
| 27年度 | 評価 | 講演会、研修会、学び講座、交流会等の支援メニューを周知し、地域の要請に対応した。 | | | |
| | 今後の取組 | 講演会及び研修会を開催し、避難支援体制づくりの必要性を参加者と共有した。また、自治会等からの要請により、学び講座において、制度の概要を説明するとともに、交流会開催の支援を行った。 | | | |
| | 進捗状況 | ②予定どおり進んでいる | | | |

| | | | | | |
|-------|---|---|----------------------------|-----|---------|
| 掲載ページ | 86 | 事務事業名 | 災害時における継続的な介護サービス提供のあり方の検討 | 担当課 | 高齢福祉介護課 |
| 事業の概要 | 平常時に介護サービスを利用している方が災害においても継続してサービスを受けられるよう介護事業者と協議を進め、災害時における継続的な介護サービス提供のあり方を検討する。 | | | | |
| 事業の目的 | 災害時における継続的な介護サービス提供のあり方を検討する。 | | | | |
| 27年度 | 評価 | 介護事業所連絡会防災部会と災害時における継続的な介護サービス提供のあり方を検討した。 | | | |
| | 今後の取組 | 介護事業所連絡会防災部会においてマニュアルづくりが進められているため、災害時における行政の仕組みとのマッチングを図るため検討を進める。 | | | |
| | 進捗状況 | ②予定どおり進んでいる | | | |

| | | | | | |
|-------|---|---|----------------|-----|-------|
| 掲載ページ | 86 | 事務事業名 | 災害の発生に備えた情報の提供 | 担当課 | 防災対策課 |
| 事業の概要 | 高齢者に配慮したハザードマップ等の防災マップを作成・配布し、避難所等の案内標識の整備、防災知識の普及啓発を行なうための市民まなび講座や防災研修会等を行なうことで、災害の発生に備えた「自助」の取り組みを促す。 | | | | |
| 事業の目的 | 高齢者に配慮した防災マップ等の作成や研修会等を行い、「自助」の取り組みを促進する。 | | | | |
| 27年度 | 評価 | 土砂災害警戒区域の指定に伴い土砂災害ハザードマップを作成し配布を行った。作成に際しては、土砂災害警戒区域を有する地区で意見交換会開催し、いただいた意見を基に、より見やすいものとなるよう地図面の拡大や文字の大きさなどを工夫し作成する。また、マップの啓発面を用いて風水害時における日頃の対策や情報の入手方法、災害の危険性から身を守るための避難場所をあらかじめ確認することなど生命を守るために、いち早く避難することを避難行動の重要性として啓発することができた。 | | | |
| | 今後の取組 | 洪水ハザードマップの作成を予定しており、今後、ハザードマップを活用した避難訓練等をととして、人的被害の軽減を目指す。 | | | |
| | 進捗状況 | ②予定どおり進んでいる | | | |

| 掲載ページ | 86 | 事務事業名 | 災害情報の伝達体制の充実 | 担当課 | 防災対策課 |
|-------|--|---|--------------|-----|-------|
| 事業の概要 | 災害情報を伝達する手段である防災行政用無線、テレドーム、メール配信サービス、エリアメール、tvkデータ放送、防災ラジオ等の整備、周知、配布を進め、災害情報を高齢者に確実に伝達する体制を充実させる。 | | | | |
| 事業の目的 | 高齢者に対し、災害情報を確実に伝達する体制を充実させる。 | | | | |
| 27年度 | 評価 | 災害情報については、防災行政用無線を使用して伝達していますが、難聴地域への対策として平成25年に防災ラジオを開発し、市民の皆様へ有償配布を開始した。また、敬老大会の機会を通じて直接高齢者の方へ啓発を実施し、販売台数の増加とともに、災害情報の伝達手段の確保が図られた。 | | | |
| | 今後の取組 | 引き続き、災害情報の配信について、確実に市民の皆様には伝わるよう、防災行政用無線、防災ラジオ、ツイッター、メール配信サービス、エリアメール、tvk(地上デジタル放送によるデータ放送)、市公式ホームページ、広報紙等あらゆる手段を用いて発信する。 | | | |
| | 進捗状況 | ②予定どおり進んでいる | | | |

| 掲載ページ | 86 | 事務事業名 | 地域で助け合える体制の充実 | 担当課 | 防災対策課 |
|-------|--|---|---------------|-----|-------|
| 事業の概要 | 高齢者を含む地域住民が災害時に互いに助け合えるよう、自主防災組織の活動をより計画的かつ実効性の高い活動をするための支援、地域の自主防災活動において中心的な役割を担う防災リーダーの育成、より効果的な防災訓練の実施支援を行なう。 | | | | |
| 事業の目的 | 災害時に地域住民が支え合えるよう自主防災組織の活動を支援する。 | | | | |
| 27年度 | 評価 | 地域の防災意識の向上や災害時における地域の中心的役割を担っていただく、防災リーダー養成研修会を2回開催し、延べ196人の方に受講いただいた。研修では、高齢介護福祉課職員も講師となり、災害時における高齢者の支援について研修を行った。また、災害発生時における円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、災害対策基本法の改正に伴う「避難行動要支援者名簿」の作成について、茅ヶ崎市地域防災計画に位置付け地域等との取組をすすめることとした。 | | | |
| | 今後の取組 | 高齢者に対する支援について、地域の支え合いが重要であることから、引き続き防災リーダーの養成研修会や講演会などを通じて支援を行ない、地域において「避難行動要支援者名簿」が有効に機能するよう安否確認から避難行動支援に繋がる訓練の実施について地域に支援していく。 | | | |
| | 進捗状況 | ②予定どおり進んでいる | | | |

| 掲載ページ | 86 | 事務事業名 | 高齢者のための福祉避難所の確保 | 担当課 | 防災対策課 |
|-------|--|---|-----------------|-----|-------|
| 事業の概要 | 災害対策地区防災拠点(公立小・中学校)での避難生活が困難な高齢者を受け入れるための福祉避難所の確保を関係課と協力して進める。 | | | | |
| 事業の目的 | 避難所での避難生活が困難である高齢者に対して、福祉避難所の確保を進める。 | | | | |
| 27年度 | 評価 | 26施設を福祉避難施設として協定を締結(平成29年1月13日現在)しており、連絡手段の確保として19施設とMCA無線機を設置、毎月1回通信訓練を実施している。 | | | |
| | 今後の取組 | 在宅避難や災害対策地区防災拠点での避難生活が困難な高齢者について、引き続き関係課と協力し、支援を進める。 | | | |
| | 進捗状況 | ②予定どおり進んでいる | | | |

| | | | | | |
|-------|---|--|--------------------|-----|-------|
| 掲載ページ | 86 | 事務事業名 | 高齢者に配慮した避難所運営体制の整備 | 担当課 | 防災対策課 |
| 事業の概要 | 高齢者に配慮した避難所の開設・運営が行えるよう避難所運営マニュアルを継続的に改善する。 | | | | |
| 事業の目的 | 高齢者に配慮した避難所の開設及び運営 | | | | |
| 27年度 | 評価 | 6月から7月において、32校の小・中学校において避難所打合せ会を実施し、学校関係者、配備職員及び地域住民などを交え打合せ会を実施、高齢者や障害者に配慮した避難所運営の話し合いを行った。 | | | |
| | 今後の取組 | 今後は、高齢者や障害者に配慮した避難所運営が行われるよう避難所運営マニュアルの点検・見直しを行なう。 | | | |
| | 進捗状況 | ②予定どおり進んでいる | | | |

| | | | | | |
|-------|--|--|-----------------|-----|-------|
| 掲載ページ | 86 | 事務事業名 | 高齢者に配慮した防災備蓄の整備 | 担当課 | 防災対策課 |
| 事業の概要 | 高齢者に配慮した防災備蓄品の整備及び高齢者向け備蓄品の災害対策地区防災拠点（公立小・中学校）及び福祉避難所への備蓄を進める。 | | | | |
| 事業の目的 | 高齢者に配慮した防災備蓄の整備 | | | | |
| 27年度 | 評価 | 毛布や乾燥米飯と合わせ、高齢者でも食べやすい茅ヶ崎産おかゆの更新を行なった。 | | | |
| | 今後の取組 | 引き続き、高齢者に配慮した備蓄品の整備を進める。 | | | |
| | 進捗状況 | ②予定どおり進んでいる | | | |

| | | | | | |
|-------|--|--|----------|-----|-------|
| 掲載ページ | 86 | 事務事業名 | 都市防災推進事業 | 担当課 | 都市政策課 |
| 事業の概要 | 平成20年度「地震による地域危険度測定調査」を踏まえ、21年度より個人・地域から進める防災都市づくりをテーマとした「防災都市づくりワークショップ」を実施しており、引き続き各地域における自主的な防災都市づくりに関する仕組みと効果的な支援のあり方について、地域住民と検証。 | | | | |
| 事業の目的 | 地域防災力（自助・共助）の向上。 | | | | |
| 27年度 | 評価 | ワークショップを従来とは手法を変え、中学生（松林中学校）を主体に松林地区で4回実施。体験学習やまち歩きにより災害のイメージを高め、防災だけの視点ではなく福祉など様々な視点からまちづくりを進めるためのアクションプログラムを作成した。中学生を主体にしたことにより、大人を補う意見が出てきており、今後は大人との融合をより進めていく必要がある。 | | | |
| | 今後の取組 | 27年度に実施した松林地区では、アクションプログラムを実行し、取組結果等を地域住民に周知するためシンポジウムを開催予定。28年度は湘北地区でワークショップの開催を予定しており、引き続き地域における自主的な防災都市づくりについて検討を進めていく。 | | | |
| | 進捗状況 | ②予定どおり進んでいる | | | |